

平成28年度

白石市各会計補正予算書

(平成29年2月補正)

白石市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	7
3. 白石市介護保険特別会計	9
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	11
5. 白石市水道事業会計	13
6. 白石市下水道事業会計	15

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	17
2. 白石市国民健康保険特別会計	69
3. 白石市介護保険特別会計	81
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	99
5. 白石市水道事業会計	105
6. 白石市下水道事業会計	114

第 2 5 号議案

平成 2 8 年度白石市一般会計補正予算(第 7 号)

平成 2 8 年度白石市一般会計補正予算(第 7 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ130,069千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,615,208千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 2 9 年 2 月 2 3 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,672,373	247,057	3,919,430
	1 市 民 税	1,432,690	143,220	1,575,910
	2 固 定 資 産 税	1,743,376	103,837	1,847,213
13 使用料及び手数料		195,145	△10,879	184,266
	1 使 用 料	175,281	△10,879	164,402
14 国 庫 支 出 金		2,323,078	42,087	2,365,165
	1 国 庫 負 担 金	1,420,799	9,312	1,430,111
	2 国 庫 補 助 金	889,859	32,775	922,634
15 県 支 出 金		926,566	△51,931	874,635
	1 県 負 担 金	562,140	△20,734	541,406
	2 県 補 助 金	269,975	△21,717	248,258
	3 県 委 託 金	94,451	△9,480	84,971
16 財 産 収 入		9,047	33,690	42,737
	1 財 産 運 用 収 入	8,945	1,489	10,434
	2 財 産 売 払 収 入	102	32,201	32,303
17 寄 附 金		91,594	430	92,024
	1 寄 附 金	91,594	430	92,024
18 繰 入 金		2,179,863	△559,113	1,620,750
	1 基 金 繰 入 金	2,153,322	△607,676	1,545,646
	2 特 別 会 計 繰 入 金	26,541	48,563	75,104
20 諸 収 入		531,921	165,990	697,911
	2 市 預 金 利 子	1	17	18
	5 雑 入	250,403	165,973	416,376
21 市 債		1,189,705	2,600	1,192,305
	1 市 債	1,189,705	2,600	1,192,305
歳 入 合 計		17,745,277	△130,069	17,615,208

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		179,297	△1,180	178,117
	1 議会費	179,297	△1,180	178,117
2 総務費		2,123,155	10,432	2,133,587
	1 総務管理費	1,580,013	44,954	1,624,967
	2 徴税費	298,995	△18,246	280,749
	3 戸籍住民基本台帳費	141,788	△1,645	140,143
	4 選挙費	73,628	△17,945	55,683
	5 統計調査費	13,132	1,714	14,846
	6 監査委員費	15,599	1,600	17,199
3 民生費		5,208,944	△126,156	5,082,788
	1 社会福祉費	2,832,691	△124,278	2,708,413
	2 児童福祉費	1,834,591	△31,869	1,802,722
	3 生活保護費	531,609	29,991	561,600
4 衛生費		2,675,441	△44,659	2,630,782
	1 保健衛生費	2,153,848	△24,771	2,129,077
	2 清掃費	521,593	△19,888	501,705
5 労働費		12,294	183	12,477
	1 労働諸費	12,294	183	12,477
6 農林水産業費		422,292	2,076	424,368
	1 農業費	346,812	△16,669	330,143
	2 林業費	75,480	18,745	94,225
7 商工費		775,658	199,257	974,915
	1 商工費	775,658	199,257	974,915
8 土木費		2,783,781	△149,980	2,633,801
	1 土木管理費	26,092	253	26,345
	2 道路橋梁費	596,522	3,315	599,837
	3 河川費	15,442	18	15,460
	4 都市計画費	2,031,814	△155,571	1,876,243
	5 住宅費	113,911	2,005	115,916
9 消防費		510,230	767	510,997
	1 消防費	510,230	767	510,997
10 教育費		1,320,672	△20,992	1,299,680
	1 教育総務費	244,907	△12,151	232,756
	2 小学校費	229,424	△6,807	222,617
	3 中学校費	184,792	△614	184,178
	4 幼稚園費	137,184	△448	136,736
	5 社会教育費	208,165	△2,909	205,256
	6 保健体育費	316,200	1,937	318,137
12 公債費		1,335,298	0	1,335,298
	1 公債費	1,335,298	0	1,335,298
13 予備費		14,210	183	14,393
	1 予備費	14,210	183	14,393
歳出合計		17,745,277	△130,069	17,615,208

第2表

繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	2,771
7 商工費	1 商工費	地方創生拠点整備交付金事業	195,943
8 土木費	2 道路橋梁費	市道新設改良事業	4,072

第3表

債務負担行為補正

(変更)

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画、介護保険事業計画策定委託料	平成29年度	3,240	平成29年度	2,995
仙南最終処分場地元対策事業補助金	平成29年度	62,739	平成29年度	65,349
子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金	平成29年度から平成38年度まで	支払い通算家賃の3/10に相当する額	平成29年度から平成38年度まで	0

第4表

地 方 債 補 正

(追 加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
地方創生拠点整備交付金事業	84,800	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
減収補填債	3,500			

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業施設整備事業	1,500	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
白石スキー場整備事業	23,400				20,400			
都市計画街路事業	162,600				135,400			
公園施設長寿命化対策支援事業	81,000				27,000			

第 26 号議案

平成 28 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号)

平成 28 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 65,769 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,624,905 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 2 月 23 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		696,983	△20,255	676,728
	1 国民健康保険税	696,983	△20,255	676,728
3 国庫支出金		865,874	134,505	1,000,379
	1 国庫負担金	641,701	86,000	727,701
	2 国庫補助金	224,173	48,505	272,678
4 療養給付費交付金		282,372	△67,675	214,697
	1 療養給付費交付金	282,372	△67,675	214,697
7 共同事業交付金		901,216	△58,524	842,692
	1 共同事業交付金	901,216	△58,524	842,692
8 財産収入		125	215	340
	1 財産運用収入	125	215	340
9 繰入金		424,755	△54,035	370,720
	1 一般会計繰入金	324,755	△54,035	270,720
歳入合計		4,690,674	△65,769	4,624,905

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		24,754	219	24,973
	1 総務管理費	13,128	219	13,347
2 保険給付費		2,945,587	34,000	2,979,587
	1 療養諸費	2,523,900	40,000	2,563,900
	2 高額療養費	406,460	△7,000	399,460
	5 葬祭諸費	2,500	1,000	3,500
3 後期高齢者支援金等		469,893	0	469,893
	1 後期高齢者支援金等	469,893	0	469,893
6 介護納付金		193,361	0	193,361
	1 介護納付金	193,361	0	193,361
7 共同事業拠出金		901,220	△88,130	813,090
	1 共同事業拠出金	901,220	△88,130	813,090
8 保健事業費		59,569	△15,664	43,905
	1 特定健康診査等事業費	31,151	△7,000	24,151
	2 保健事業費	28,418	△8,664	19,754
9 基金積立金		126	215	341
	1 基金積立金	126	215	341
11 諸支出金		60,299	641	60,940
	1 償還金及び還付加算金	60,299	641	60,940
12 予備費		35,480	2,950	38,430
	1 予備費	35,480	2,950	38,430
歳出合計		4,690,674	△65,769	4,624,905

第 27 号議案

平成 28 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

平成 28 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 191,095 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,908,941 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 2 月 23 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,015,425	△55,196	960,229
	1 国庫負担金	654,389	△36,253	618,136
	2 国庫補助金	361,036	△18,943	342,093
4 支払基金交付金		1,068,299	△54,017	1,014,282
	1 支払基金交付金	1,068,299	△54,017	1,014,282
5 県支出金		568,553	△28,365	540,188
	1 県負担金	537,059	△26,778	510,281
	2 県補助金	31,494	△1,587	29,907
6 財産収入		66	126	192
	1 財産運用収入	66	126	192
7 繰入金		661,434	△53,643	607,791
	1 一般会計繰入金	551,207	△15,339	535,868
	2 財政調整基金繰入金	110,227	△38,304	71,923
歳入合計		4,100,036	△191,095	3,908,941

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		41,642	△3,002	38,640
	3 介護認定審査会費	31,298	△3,002	28,296
2 保険給付費		3,665,998	△193,939	3,472,059
	1 介護サービス諸費	3,290,148	△137,825	3,152,323
	2 介護予防サービス等諸費	86,068	△55,427	30,641
	3 諸費	3,402	△687	2,715
	4 高額介護サービス費	72,180	0	72,180
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,720	0	9,720
	6 特定入所者介護サービス等費	204,480	0	204,480
3 地域支援事業費		250,731	5,720	256,451
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	137,762	6,053	143,815
	2 一般介護予防事業費	29,933	△149	29,784
	3 包括的支援事業・任意事業費	82,673	△184	82,489
	4 諸費	363	0	363
4 基金積立金		49,854	126	49,980
	1 基金積立金	49,854	126	49,980
歳出合計		4,100,036	△191,095	3,908,941

第 28 号議案

平成 28 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)

平成 28 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 43,362 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 388,565 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 2 月 23 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		304,465	△42,097	262,368
	1 後期高齢者医療保険料	304,465	△42,097	262,368
3 繰入金		115,260	△1,265	113,995
	1 一般会計繰入金	115,260	△1,265	113,995
歳入合計		431,927	△43,362	388,565

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		10,066	△1,140	8,926
	1 総務管理費	8,281	△1,140	7,141
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		409,713	△42,221	367,492
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	409,713	△42,221	367,492
4 予備費		11,148	△1	11,147
	1 予備費	11,148	△1	11,147
歳出合計		431,927	△43,362	388,565

第29号議案

平成28年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成28年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成28年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 上水道事業費用	864,369千円	△5,042千円	859,327千円
第1項 営業費用	822,820千円	△5,042千円	817,778千円
第2款 簡易水道事業費用	30,338千円	△524千円	29,814千円
第1項 営業費用	26,166千円	△524千円	25,642千円
計	894,707千円	△5,566千円	889,141千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「163,559千円」を「163,602千円」に、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額「24,671千円」を「24,141千円」に改め、当年度損益勘定留保資金「2,856千円」を「3,429千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第2款 簡易水道資本的収入	32,126千円	△7,258千円	24,868千円
第1項 企業債	20,100千円	△1,200千円	18,900千円
第2項 補助金	12,026千円	△6,058千円	5,968千円
計	274,426千円	△7,258千円	267,168千円
	支 出		
第1款 上水道資本的支出	402,140千円	△51千円	402,089千円
第1項 建設改良費	305,671千円	△51千円	305,620千円
第2款 簡易水道資本的支出	35,845千円	△7,164千円	28,681千円
第1項 建設改良費	34,505千円	△7,164千円	27,341千円
計	437,985千円	△7,215千円	430,770千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債方法	借入利率	償還方法	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
簡易水道事業	20,100	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直方式で借 入する政府資金及 び地方公共団体金 融機構資金につい て利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率。)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の 都合により措置期間及び 償還期限を短縮し、又は、 繰上償還もしくは低利に 借換えすることができ る。	18,900	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「84,684千円」を「80,147千円」
に改める。

平成29年2月23日提出

白石市長 山田裕一

第30号議案

平成28年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成28年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成28年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			
	875,182千円	899千円	876,081千円
第1項 営業費用	683,269千円	899千円	684,168千円
第2款 農業集落排水事業費用			
	153,260千円	149千円	153,409千円
第1項 営業費用	118,999千円	149千円	119,148千円
計	1,028,442千円	1,048千円	1,029,490千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「520,714千円」を「569,185千円」に、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額「6,989千円」を「6,259千円」に、当年度損益勘定留保資金「513,725千円」を「562,926千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入			
	1,289,035千円	43,600千円	1,332,635千円
第1項 企業債	571,100千円	51,100千円	622,200千円
第2項 補助金	46,000千円	△ 7,500千円	38,500千円
計	1,322,901千円	43,600千円	1,366,501千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出

	1,719,468千円	92,071千円	1,811,539千円
第1項 建設改良費	782,601千円	△ 17,782千円	764,819千円
第2項 企業債元金償還金	936,867千円	61,290千円	998,157千円
第3項 返還金	0千円	48,563千円	48,563千円
計	1,843,615千円	92,071千円	1,935,686千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条中、債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

事 項	期 間	補正前の限度額	補正後の限度額
水洗便所改造資金利子補給補助金 (公共下水道事業)	平成29年度から 平成31年度まで	200	110
水洗便所改造資金利子補給補助金 (農業集落排水事業)	平成29年度から 平成31年度まで	200	110

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり改め、次の企業債を加える。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債方法	借入利率	償還方法	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
公共下水道事業	85,900	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	78,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
流域下水道事業	11,100				8,900			

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
公共下水道事業被災施設借換債	60,800	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第9条に定める経費中、職員給与費の金額「39,632千円」を「40,283千円」に改める。

平成29年2月23日提出

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,672,373	247,057	3,919,430
13 使用料及び手数料	195,145	△10,879	184,266
14 国庫支出金	2,323,078	42,087	2,365,165
15 県支出金	926,566	△51,931	874,635
16 財産収入	9,047	33,690	42,737
17 寄附金	91,594	430	92,024
18 繰入金	2,179,863	△559,113	1,620,750
20 諸収入	531,921	165,990	697,911
21 市債	1,189,705	2,600	1,192,305
歳入合計	17,745,277	△130,069	17,615,208

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	179,297	△1,180	178,117
2 総 務 費	2,123,155	10,432	2,133,587
3 民 生 費	5,208,944	△126,156	5,082,788
4 衛 生 費	2,675,441	△44,659	2,630,782
5 労 働 費	12,294	183	12,477
6 農 林 水 産 業 費	422,292	2,076	424,368
7 商 工 費	775,658	199,257	974,915
8 土 木 費	2,783,781	△149,980	2,633,801
9 消 防 費	510,230	767	510,997
10 教 育 費	1,320,672	△20,992	1,299,680
12 公 債 費	1,335,298	0	1,335,298
13 予 備 費	14,210	183	14,393
歳 出 合 計	17,745,277	△130,069	17,615,208

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△1,180
△6,285		80,879	△64,162
△35,992		△414	△89,750
84		3,944	△48,687
183			
△241	△1,500	3,488	329
97,950	81,800	△201	19,708
△65,007	△81,200	△131,108	127,335
			767
△536		△2,054	△18,402
		△355,000	355,000
			183
△9,844	△900	△400,466	281,141

2. 歳入

1款 市税

1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,203,620	98,306	1,301,926	1 現年課税分	98,306
2 法人	229,070	44,914	273,984	1 現年課税分	44,914
計	1,432,690	143,220	1,575,910		

2項 固定資産税

1 固定資産税	1,736,104	103,837	1,839,941	1 現年課税分	103,837
計	1,743,376	103,837	1,847,213		

13款 使用料及び手数料

1項 使用料

5 土木使用料	143,612	△ 10,069	133,543	4 住宅使用料	△ 10,069
6 教育使用料	19,244	△ 810	18,434	1 幼稚園保育料	△ 810
計	175,281	△ 10,879	163,862		

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,234,855	9,312	1,244,167	2 児童福祉費負担金	△ 8,531
				3 生活保護費負担金	21,236

(単位: 千円)

説		明			
現年課税分					
	課税標準額	税率	算出税額	調整控除等	算出税額 (調定見込額)
所得割	22,073,033千円	6.00%	1,324,381千円	51,999千円	1,272,382千円
収入見込額	1,272,382千円	× (収納率) 97%	= 1,234,210千円		
合 計	1,234,210千円	—	(既定予算額) 1,135,904千円	=	98,306千円
現年課税分					
	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)		
法人税割	1,863,295千円	9.70%	180,739千円		
収入見込額	180,739千円	× (収納率) 98%	= 177,124千円		
合 計	177,124千円	—	(既定予算額) 132,210千円	=	44,914千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
家 屋	58,655,589千円	1.40%	821,178千円	46,725千円	774,453千円
償却資産	50,666,454千円	1.40%	709,330千円	19,166千円	690,164千円
計	109,322,043千円		1,530,508千円	65,891千円	1,464,617千円
収入見込額 (家屋)	774,453千円	×	(収納率) 97% =		751,219千円
〃 (償却資産)	690,164千円	×	(収納率) 97% =		669,459千円
合 計	1,420,678千円	—	(既定予算額) 1,316,841千円	=	103,837千円

子育て応援住宅使用料の減
幼稚園保育料の減

児童扶養手当給付費国庫負担金の減
生活保護費負担金 (過年度分)

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				4 保険基盤安定負担金	△ 3,393
計	1,420,799	9,312	1,430,111		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	37,753	97,507	135,260	1 戸籍住民基本台帳費補助金	△ 477
				2 総務管理費補助金	97,950
				3 徴税费補助金	34
2 民生費国庫補助金	302,504	△ 8,153	294,351	1 社会福祉費補助金	△ 38,285
				2 母子家庭自立促進費補助金	△ 900
				3 児童福祉費補助金	30,872
				4 生活保護費補助金	160
				2 保健衛生費補助金	84
3 衛生費国庫補助金	7,967	84	8,051	2 保健衛生費補助金	84
5 土木費国庫補助金	527,021	△ 57,762	469,259	1 社会資本整備総合交付金	△ 11,447

(単位:千円)

説	明
保険基盤安定負担金の減	

社会保障・税番号制度システム整備費補助金(住基システム)の減	
地方創生拠点整備交付金	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(地方税務システム)	
地域支援事業費補助金の減	△ 8,591
臨時福祉給付金給付事業費補助金の減	△ 3,900
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国民年金)の減	△ 278
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(介護保険)の減	△ 277
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(後期高齢)の減	△ 447
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国民健康保険)	172
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(障害者福祉等)の減	△ 111
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の減	△ 22,170
臨時福祉給付金等給付事務費補助金の減	△ 2,747
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	64
母子家庭自立促進費補助金の減	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(児童扶養手当)	63
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(児童手当)	149
子ども・子育て支援整備交付金	30,665
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(特別児童扶養手当)の減	△ 5
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
社会資本整備総合交付金(街路)の減	△ 1,600
社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)の減	△ 9,847

14款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				2 防災・安全 社会資本整備 総合交付 金	△ 46,315
6 教育費国庫補助金	5,836	1,099	6,935	3 幼稚園費補 助金	1,099
計	889,859	32,775	922,634		

15款 県支出金

1項 県負担金

1 民生費県負担金	500,430	△ 20,734	479,696	1 社会福祉費 負担金	△ 52
				3 保険基盤安 定負担金	△ 20,682
計	562,140	△ 20,734	541,406		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	72,984	△ 334	72,650	1 総務管理費 補助金	△ 334
2 民生費県補助金	105,775	△ 15,353	90,422	1 社会福祉費 補助金	△ 4,295
				2 児童福祉費 補助金	△ 11,058
4 労働費県補助金	9,064	183	9,247	1 事業復興型 雇用創出助 成金	183
5 農林水産業費県補助金	43,446	△ 241	43,205	1 農業費補助 金	△ 241
7 土木費県補助金	1,600	△ 1,245	355	1 住宅費補助 金	△ 1,245
8 教育費県補助金	12,358	△ 4,727	7,631	2 社会教育費 補助金	△ 6,600
				4 小学校費補 助金	802

(単位：千円)

説	明
防災・安全社会資本整備総合交付金（都市公園）の減	△ 45,000
防災・安全社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）の減	△ 1,315
幼稚園就園奨励費補助金	

民生委員推せん会運営費負担金の減	
保険基盤安定負担金の減	△ 20,589
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△ 93

宮城県市町村振興総合補助金の減	△ 1,064
宮城県バス運行維持対策費補助金	730
地域支援事業費補助金の減	
子ども・子育て支援整備交付金の減	
事業復興型雇用創出助成金	
家畜伝染病予防事務費補助金	48
中山間地域等直接支払事業交付金の減	△ 13
経営所得安定対策等推進事業費補助金の減	△ 72
多面的機能支払交付金事業交付金の減	△ 162
環境保全型農業直接支払交付金の減	△ 42
木造住宅耐震診断助成事業補助金の減	△ 245
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	△ 1,000
遺跡発掘調査事業補助金の減	△ 600
宮城県文化財保護補助金の減	△ 6,000
被災児童就学支援事業費補助金	

15款 県支出金

2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				5 中学校費補助金	113
				6 幼稚園費補助金	958
計	269,975	△ 21,717	248,258		

3項 県委託金

1 総務費県委託金	77,342	△ 6,572	70,770	4 選挙費委託金	△ 6,572
3 教育費県委託金	11,263	△ 2,908	8,355	1 教育振興費委託金	△ 2,908
計	94,451	△ 9,480	84,971		

16款 財産収入

1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	3,235	1,489	4,724	1 利子収入	1,445
				2 配当金	44
計	8,945	1,489	10,434		

2項 財産売払収入

1 物品売払収入	101	2,106	2,207	1 物品売払収入	2,106
2 不動産売払収入	1	30,095	30,096	1 土地建物売払収入	28,875
				2 間伐材売払収入	1,220
計	102	32,201	32,303		

(単位：千円)

説	明
被災生徒就学支援事業費補助金	
被災幼児就園事業費補助金	

参議院議員選挙費委託金の減
スクールソーシャルワーカー活用事業委託金の減

財政調整基金積立利子	470
土地開発基金積立利子	102
郷土資料館建設基金積立利子	30
都市整備基金積立利子	543
減債基金積立利子	244
長寿社会対策基金積立利子	32
松竹梅福祉基金積立利子	1
国際交流基金積立利子	24
21世紀田園文化創造基金積立利子	1
スキー場基金積立利子の減	△ 1
農産物直売所建設基金積立利子の減	△ 1
株式会社配当金	

物品売払収入
土地（一般市有地）
間伐材

17款 寄附金

1項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般寄附金	18,500	20	18,520	1 一般寄附金	20
4 衛生費寄附金	69,954	△ 2,610	67,344	1 衛生費寄附金	△ 2,610
6 教育費寄附金	100	20	120	1 教育費寄附金	20
8 農林水産業費寄附金	0	3,000	3,000	1 農林水産業費寄附金	3,000
計	91,594	430	92,024		

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,059,581	△ 117,000	942,581	1 財政調整基金繰入金	△ 117,000
2 減債基金繰入金	355,000	△ 355,000	0	1 減債基金繰入金	△ 355,000
3 都市整備基金繰入金	681,000	△ 128,000	553,000	1 都市整備基金繰入金	△ 128,000
5 国際交流基金繰入金	5,187	24	5,211	1 国際交流基金繰入金	24
6 長寿社会対策基金繰入金	19,036	△ 7,000	12,036	1 長寿社会対策基金繰入金	△ 7,000
10 東日本大震災復興基金繰入金	30,811	△ 700	30,111	1 東日本大震災復興基金繰入金	△ 700
計	2,153,322	△ 607,676	1,545,646		

2項 特別会計繰入金

2 下水道事業会計繰入金	0	48,563	48,563	1 下水道事業会計繰入金	48,563
計	26,541	48,563	75,104		

20款 諸収入

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	17	18	1 市預金利子	17
計	1	17	18		

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	
衛生費寄附金の減	
教育費寄附金	
農林水産業費寄附金	

財政調整基金繰入金の減	
減債基金繰入金の減	
都市整備基金繰入金の減	
国際交流基金繰入金	
長寿社会対策基金繰入金の減	
東日本大震災復興基金繰入金の減	

下水道事業会計繰入金	

預金利子	

20款 諸収入

5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 雑入	229,530	82,828	312,358	1 各種実費負担徴収金	△ 351
				5 返還金	37,991
				6 雑入	45,188
2 弁償金	20,873	83,145	104,018	1 弁償金	83,145
計	250,403	165,973	416,376		

21款 市債

1項 市債

2 農林水産業債	20,100	△ 1,500	18,600	1 農業債	△ 1,500
3 商工債	23,400	81,800	105,200	1 観光債	81,800
4 土木債	428,600	△ 81,200	347,400	2 都市計画事業債	△ 81,200
9 減収補填債	0	3,500	3,500	1 減収補填債	3,500
計	1,189,705	2,600	1,192,305		

(単位：千円)

説	明
臨時職員等社会保険料本人負担分の減	△ 48
臨時職員等雇用保険料本人負担分の減	△ 41
嘱託職員社会保険料本人負担分の減	△ 253
嘱託職員雇用保険料本人負担分の減	△ 9
生活保護費返還金	5,968
後期高齢者医療広域連合医療給付費過年度返還金	22,599
仙南地域広域行政事務組合負担金返還金	9,424
がん検診助成金の減	△ 134
雑入の減	△ 1,294
白石市土地改良区総代選挙費負担金の減	△ 1,559
後期高齢者医療制度特別対策事業補助金	4,500
障害福祉サービス給付費の減	△ 3,660
派遣職員の給与等に係る負担金	39,809
新市町村振興宝くじ市町村交付金	6,364
岩沼海浜緑地用地費整備負担金返還金	1,162
東京電力（株）福島第一原発事故に伴う賠償金	

団体営水利施設整備事業債の減	
白石スキー場整備（辺地）事業債の減	△ 3,000
地方創生拠点整備交付金事業に充当	84,800
街路事業債の減	△ 27,200
公園施設長寿命化対策支援事業債の減	△ 54,000
減収補填債	

3. 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	179,297	△1,180	178,117				△1,180
計	179,297	△1,180	178,117				△1,180

2款 総務費

1項 総務管理費

1 一般管理費	822,250	△1,487	820,763			33,043	△34,530
2 文書費	9,077	34	9,111				34
5 会計管理費	4,993	△95	4,898				△95
6 財産管理費	81,044	60	81,104				60
7 企画費	70,771	△1,819	68,952	730		△8	△2,541

(単位：千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
1 報酬	△624	議員報酬の減	職員人件費 △667
2 給料	△334	一般職員給料の減	議員人件費 △624
3 職員手当等	△224	一般職員手当の減	一般管理的経費 111
4 共済費	△109	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
18 備品購入費	111	備品購入費（議員議会活動用被服）	

2 給料	8,461	一般職員給料	職員人件費 3,679
3 職員手当等	2,031	市長・副市長手当 191 一般職員手当 1,840	一般管理的経費 △5,166
4 共済費	△8,520	職員共済組合納付金（市長・副市長）の減 △481 職員共済組合納付金（一般職員）の減 △7,358 地方公務員災害補償基金納付金（一般職員）の減 △284 社会保険料の減 △251 雇用保険料の減 △136 労災保険料の減 △10	
7 賃金	△3,024	臨時職員賃金の減	
9 旅費	△1,000	旅費の減	
13 委託料	△1,283	職員定期健康診断委託料の減 職員がん検診委託料の減 ストレスチェック委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	1,848	職員退職手当組合負担金（市長・副市長） 294 職員退職手当組合負担金（一般職員） 1,388 集会所等建設補助金 166	
11 需用費	34	消耗品費	文書関係経費 34
12 役務費	△95	手数料の減	会計管理経費 △95
12 役務費	60	手数料	一般管理的経費 60
4 共済費	△21	雇用保険料の減	甲冑のまち事業 △1,819
7 賃金	△1,512	臨時職員賃金の減	
11 需用費	△286	消耗品費の減 △91 修繕料の減 △195	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 職員研修費	4,208	△263	3,945				△263
14 国際交流費	10,269	△3,833	6,436			24	△3,857
18 文化体育活動センター費	177,933	2,331	180,264				2,331
20 諸費	7,449	630	8,079				630
21 震災復興対策費	58,392	△500	57,892			△500	
22 財政調整基金費	4,605	49,079	53,684			49,077	2
23 減債基金費	137	245	382			244	1
24 都市整備基金費	730	544	1,274			543	1
25 武家屋敷管理基金費	103	1	104				1
26 国際交流基金費	187	25	212			24	1
27 白石城基金費	3	1	4				1
28 東日本大震災復興基金費	16	1	17				1
計	1,580,013	44,954	1,624,967	730		82,447	△38,223

2項 徴税費

1 税務総務費	169,959	△15,193	154,766				△15,193
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

(2款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報償費	△23	講師謝礼の減	職員研修費 △263
19 負担金補助 及び交付金	△240	研修会出席負担金の減	
19 負担金補助 及び交付金	△3, 833	国際交流補助金の減 △2, 000 国際交流支援協議会補助金の減 △1, 833	国際交流事業費 △3, 833
11 需用費	2, 331	修繕料	一般管理的経費 2, 331
11 需用費	630	修繕料	一般管理的経費 630
19 負担金補助 及び交付金	△500	危険ブロック塀等除却事業補助金の 減	震災復興対策事業 △500
25 積立金	49, 079	財政調整基金積立金 48, 563 財政調整基金利子等積立金 516	財政調整基金積立金 49, 079
25 積立金	245	減債基金利子積立金	減債基金積立金 245
25 積立金	544	都市整備基金利子積立金	都市整備基金積立金 544
25 積立金	1	武家屋敷管理基金利子積立金	武家屋敷管理基金積立金 1
25 積立金	25	国際交流基金利子積立金	国際交流基金積立金 25
25 積立金	1	白石城基金利子等積立金	白石城基金積立金 1
25 積立金	1	東日本大震災復興基金利子積立金	東日本大震災復興基金積立金 1

2 給料	△9, 503	一般職員給料の減	職員人件費 △15, 252
3 職員手当等	△4, 188	一般職員手当の減	一般管理的経費 59
4 共済費	△1, 561	職員共済組合納付金（一般職員）の 減	
19 負担金補助 及び交付金	59	仙南地域広域行政事務組合負担金 （徴税費） 240 納税貯蓄組合連合会運営費補助金の 減 △6	

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	129,036	△3,053	125,983	34			△3,087
計	298,995	△18,246	280,749	34			△18,280

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	141,788	△1,645	140,143	△477			△1,168
計	141,788	△1,645	140,143	△477			△1,168

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	13,769	43	13,812				43
3 参議院議員選挙費	24,491	△5,132	19,359	△6,572		△9	1,449
4 白石市長選挙費	23,896	△6,007	17,889				△6,007

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		納税貯蓄組合事務費等補助金の減 △175	
13 委託料	△3, 053	電算処理業務委託料の減 固定資産(土地・家屋)調査業務等 委託料の減	賦課徴収経費 △3, 053

2 給料	317	一般職員給料	職員人件費 1, 232
3 職員手当等	394	一般職員手当	一般管理的経費 △2, 877
4 共済費	521	職員共済組合納付金(一般職員)	
13 委託料	△2, 877	電算処理業務委託料の減	

2 給料	33	一般職員給料	職員人件費 43
3 職員手当等	10	一般職員手当	
1 報酬	△425	投票管理者等報酬の減 △318 選挙管理委員会委員報酬の減 △107	参議院議員選挙費 △5, 132
3 職員手当等	△2, 317	一般職員手当の減	
4 共済費	△26	雇用保険料の減	
7 賃金	△375	臨時職員賃金の減	
8 報償費	△22	公営掲示場設置場所借上謝礼の減	
11 需用費	△1, 431	消耗品費の減 △1, 051 燃料費の減 △80 印刷製本費の減 △250 修繕料の減 △50	
12 役務費	△158	手数料の減	
13 委託料	△281	電算処理業務委託料の減 ポスター掲示板作成設置撤去委託料 の減	
14 使用料及び 賃借料	△97	会場借上料の減	
1 報酬	△171	投票管理者等報酬の減 △135 選挙管理委員会委員報酬の減 △36	白石市長選挙費 △6, 007
3 職員手当等	△635	一般職員手当の減	
7 賃金	△622	臨時職員賃金の減	

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 白石市土地改良区総代選挙費	2,025	△1,557	468			△1,559	2
6 白石市議会議員補欠選挙費	9,223	△5,292	3,931				△5,292
計	73,628	△17,945	55,683	△6,572		△1,568	△9,805

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	10,907	1,714	12,621				1,714
計	13,132	1,714	14,846				1,714

(単位: 千円)

節		明 説			
区 分	金 額				
12 役務費	△163	手数料の減			
13 委託料	△1, 458	ポスター掲示板作成設置撤去委託料の減			
14 使用料及び賃借料	△100	会場借上料の減			
19 負担金補助及び交付金	△2, 858	選挙交付金の減			
1 報酬	△274	投票管理者等報酬の減	△206	白石市土地改良区総代選挙費	△1, 557
		選挙管理委員会委員報酬の減	△68		
3 職員手当等	△713	一般職員手当の減			
7 賃金	△241	臨時職員賃金の減			
11 需用費	△195	消耗品費の減	△138		
		燃料費の減	△7		
		食糧費の減	△20		
		印刷製本費の減	△30		
12 役務費	△122	通信運搬費の減			
14 使用料及び賃借料	△12	会場借上料の減			
1 報酬	△156	投票管理者等報酬の減	△88	白石市議会議員補欠選挙費	△5, 292
		選挙管理委員会委員報酬の減	△68		
3 職員手当等	△403	一般職員手当の減			
11 需用費	△200	消耗品費の減	△100		
		印刷製本費の減	△100		
12 役務費	△348	手数料の減			
13 委託料	△1, 458	ポスター掲示板作成設置撤去委託料の減			
14 使用料及び賃借料	△271	会場借上料の減	△50		
		借上料の減	△221		
19 負担金補助及び交付金	△2, 456	選挙交付金の減			

2 給料	1, 206	一般職員給料	職員人件費	1, 714
3 職員手当等	241	一般職員手当		
4 共済費	267	職員共済組合納付金(一般職員)		

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	15,599	1,600	17,199				1,600
計	15,599	1,600	17,199				1,600

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	141,292	△7,190	134,102	△52			△7,138
4 長寿福祉費	85,315	△5,099	80,216			△2,500	△2,599
8 国民年金費	14,918	△3,383	11,535	△214			△3,169
9 国民健康保険費	373,161	△58,106	315,055	△23,810			△34,296
10 介護保険費	602,527	△23,066	579,461	△277			△22,789

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	770	一般職員給料	職員人件費 1,600
3 職員手当等	451	一般職員手当	
4 共済費	379	職員共済組合納付金 (一般職員)	

1 報酬	△52	民生委員推薦委員報酬の減	職員人件費 △7,316
2 給料	△3,647	一般職員給料の減	一般管理的経費 126
3 職員手当等	△2,061	一般職員手当の減	
4 共済費	△1,608	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
11 需用費	178	修繕料	
13 委託料	△1,948	老人福祉センター利用助成事業委託料の減	老人ホーム入所措置事業 △3,151 福祉の郷推進事業 △1,948
20 扶助費	△3,151	老人ホーム入所措置費の減	
2 給料	△1,476	一般職員給料の減	職員人件費 △2,242
3 職員手当等	△416	一般職員手当の減	国民年金事業 △1,141
4 共済費	△350	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
13 委託料	△1,141	電算処理業務委託料の減	
2 給料	△2,820	一般職員給料の減	職員人件費 △4,996
3 職員手当等	△1,172	一般職員手当の減	国民健康保険費 △53,110
4 共済費	△1,004	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
28 繰出金	△53,110	国民健康保険特別会計繰出金 (乳幼児医療費) 924 国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定) の減 △31,976 国民健康保険特別会計繰出金 (財政安定化支援) の減 △22,230 国民健康保険特別会計繰出金 (その他一般会計繰出金) 172	
2 給料	△3,832	一般職員給料の減	職員人件費 △7,742
3 職員手当等	△2,520	一般職員手当の減	介護保険費 △15,324
4 共済費	△1,390	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
23 償還金利子及び割引料	15	県支出金返還金	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 男女共同参画費	55,760	△683	55,077	1,344			△2,027
14 長寿社会対策基金費	178	32	210			32	
15 松竹梅福祉基金費	9	2	11			1	1
16 障害者総合支援費	705,151	3,235	708,386	△12,997		△3,660	19,892
17 高齢者医療費	551,317	△1,264	550,053	△540			△724
18 ふれあいプラザ費	7,050	59	7,109				59
19 臨時福祉給付金交付費	230,445	△28,815	201,630	△28,817			2

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28 繰出金	△15,339	介護保険特別会計繰出金(介護給付費)の減 △24,242 介護保険特別会計繰出金(事務費等)の減 △3,002 介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防) 5,010 介護保険特別会計繰出金(地域支援・包括支援) 6,895	
2 給料	△56	一般職員給料の減	職員人件費 △683
3 職員手当等	△525	一般職員手当の減	
4 共済費	△102	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
25 積立金	32	長寿社会対策基金利子積立金	長寿社会対策基金積立金 32
25 積立金	2	松竹梅福祉基金利子積立金	松竹梅福祉基金積立金 2
13 委託料	1,620	電算処理業務委託料	一般管理的経費 1,620
20 扶助費	1,615	日常生活用具給付費	日常生活用具給付事業 1,615
28 繰出金	△1,264	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)の減 △124 後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費繰出金)の減 △1,140	後期高齢者医療費 △1,264
11 需用費	59	光熱水費 56 修繕料 3	一般管理的経費 59
3 職員手当等	△133	一般職員手当の減	臨時福祉給付金給付事業 △14,699
4 共済費	△4	雇用保険料の減	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
7 賃金	△232	臨時職員賃金の減	△14,116
11 需用費	43	消耗品費の減 △13 燃料費の減 △22 印刷製本費 78	
12 役務費	△1,268	通信運搬費の減 △806 手数料の減 △462	
13 委託料	△1,151	電算処理業務委託料の減 臨時福祉給付金給付事務委託料の減	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,832,691	△124,278	2,708,413	△65,363		△6,127	△52,788

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	192,790	△25,593	167,197	△8,324			△17,269
2 児童措置費	965,070	△2,100	962,970	△711			△1,389
3 母子福祉費	9,798	△1,200	8,598	△900			△300
4 保育園費	436,971	△241	436,730	△353			112
5 児童館費	182,884	68	182,952	19,607			△19,539
6 障害児通所施設事業費	12,261	△534	11,727			6	△540
7 子育て支援費	34,201	△2,269	31,932	△1,344		△262	△663
計	1,834,591	△31,869	1,802,722	7,975		△256	△39,588

(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	△26,070	臨時福祉給付金の減 年金生活者等支援臨時福祉給金（障 害・遺族基礎年金受給者向け）の減 △3,900 △9,000 年金生活者等支援臨時福祉給金 （高齢者向け）の減 △13,170	

20 扶助費	△25,593	児童扶養手当給付費の減	児童扶養手当、特別児童扶養手当給付事業 △25,593
19 負担金補助 及び交付金	△2,100	特別保育事業費補助金の減	私立認可保育園等運営費 △2,100
20 扶助費	△1,200	高等技能訓練促進費の減	母子家庭自立支援給付金事業 △1,200
2 給料	△38	一般職員給料の減	職員人件費 91
3 職員手当等	331	一般職員手当	保育園運営事業 △332
4 共済費	△202	職員共済組合納付金（一般職員）の 減	
11 需用費	373	光熱水費 248 修繕料 125	
19 負担金補助 及び交付金	△705	低年齢児保育施設助成金の減	
11 需用費	68	光熱水費	放課後児童健全育成事業 68
2 給料	△293	一般職員給料の減	職員人件費 △538
3 職員手当等	△179	一般職員手当の減	障害児通所事業 4
4 共済費	△62	職員共済組合納付金（一般職員）の 減 △66 社会保険料 4	
1 報酬	△1,740	嘱託職員報酬の減	職員人件費 11
3 職員手当等	22	一般職員手当	利用者支援事業 △2,280
4 共済費	△551	職員共済組合納付金（一般職員）の 減 △11 社会保険料の減 △510 雇用保険料の減 △24 労災保険料の減 △6	

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	43,609	△1,037	42,572	160			△1,197
2 扶助費	488,000	31,028	519,028	21,236		5,969	3,823
計	531,609	29,991	561,600	21,396		5,969	2,626

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	1,588,671	△5,332	1,583,339			6,554	△11,886
2 健康センター費	7,528	77	7,605				77
3 予防費	226,509	△2,255	224,254	84			△2,339
4 生活環境費	248,152	△8,123	240,029			△2,610	△5,513
11 放射能対策費	57,463	△9,138	48,325				△9,138
計	2,153,848	△24,771	2,129,077	84		3,944	△28,799

(3款) 民生費 (3項) 生活保護費

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	△288	生活保護面接相談員報酬の減	職員人件費 △1,235
2 給料	△499	一般職員給料の減	生活保護適正実施経費 17
3 職員手当等	△751	一般職員手当の減	一般管理的経費 △606
4 共済費	15	職員共済組合納付金 (一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業 787
13 委託料	△606	電算処理業務委託料の減	
23 償還金利子 及び割引料	1,092	国庫支出金返還金	
23 償還金利子 及び割引料	31,028	国庫支出金返還金	扶助費 31,028

2 給料	△4,917	一般職員給料の減	職員人件費 △7,528
3 職員手当等	△1,345	一般職員手当の減	仙南地域広域行政事務組合負担金
4 共済費	△1,266	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	2,196
19 負担金補助 及び交付金	2,196	仙南地域広域行政事務組合負担金 (斎苑分)	
12 役務費	77	通信運搬費	3 一般管理的経費 77
		手数料	74
13 委託料	△3,005	電算処理業務委託料の減	一般管理的経費 △1,115
		結核検診業務委託料の減	各種検診事業 △1,890
18 備品購入費	750	備品購入費 (母子保健事業用備品)	母子保健事業 750
2 給料	△3,989	一般職員給料の減	職員人件費 △5,609
3 職員手当等	△752	一般職員手当の減	一般管理的経費 △2,610
4 共済費	△868	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	環境美化推進事業 96
13 委託料	96	清掃委託料	
19 負担金補助 及び交付金	△2,610	仙南最終処分場地元対策事業補助金の減	
2 給料	△5,044	一般職員給料の減	職員人件費 △9,452
3 職員手当等	△2,337	一般職員手当の減	放射能対策事業 314
4 共済費	△2,071	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
12 役務費	314	手数料	

4款 衛生費

2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	521,593	△19,888	501,705				△19,888
計	521,593	△19,888	501,705				△19,888

5款 労働費

1項 労働諸費

2 緊急雇用経済対策費	11,228	183	11,411	183			
計	12,294	183	12,477	183			

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	34,676	△4,314	30,362				△4,314
3 農業総務費	76,567	△5,031	71,536				△5,031
4 農業振興費	35,164	△9,636	25,528				△9,636
5 畜産業費	1,348	0	1,348	48			△48
6 農地費	50,176	△1,887	48,289	△175	△1,500		△212

(4款) 衛生費 (2項) 清掃費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	△19,888	仙南地域広域行政事務組合負担金 (仮称仙南クリーンセンター) の減 △10,436 仙南地域広域行政事務組合負担金 (角田衛生センターし尿処理) の減 △609 仙南地域広域行政事務組合負担金 (リサイクルセンター) の減 △322 仙南地域広域行政事務組合負担金 (角田衛生センター) の減 △8,521	仙南地域広域行政事務組合負担金 △19,888

19 負担金補助 及び交付金	183	白石市事業復興型雇用創出助成金	事業復興型雇用創出助成事業 183
-------------------	-----	-----------------	-------------------

2 給料	△1,929	一般職員給料の減	職員人件費 △4,314
3 職員手当等	△1,555	一般職員手当の減	
4 共済費	△830	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	△3,712	一般職員給料の減	職員人件費 △6,198
3 職員手当等	△1,513	一般職員手当の減	一般管理的経費 1,167
4 共済費	△973	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
11 需用費	57	消耗品費	
19 負担金補助 及び交付金	1,110	農業基盤整備促進事業負担金	
13 委託料	△9,636	農産物地域ブランド化促進事業委託料の減 農産物直売所活性化事業委託料の減	農業振興事業 △9,636
19 負担金補助 及び交付金	△1,887	宮城県土地改良事業団体連合会大河 原支部会費の減 △77 土地改良事業費補助金の減 △1,577	土地改良事業 △1,654 中山間地域等直接支払事業 △18 多面的機能支払交付金事業 △215

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 地籍調査費	140,267	1,325	141,592				1,325
8 水田営農活性化対策費	8,106	△127	7,979	△114			△13
10 21世紀田園文化創造基金費	2	2	4			1	1
11 農産物直売所建設基金費	1	2,999	3,000			2,999	
計	346,812	△16,669	330,143	△241	△1,500	3,000	△17,928

2項 林業費

1 林業総務費	33,362	18,184	51,546				18,184
2 林業振興費	12,251	73	12,324				73
3 市行造林費	29,867	488	30,355			488	
計	75,480	18,745	94,225			488	18,257

(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		中山間地域等直接支払事業交付金の減 △18	
		多面的機能支払交付金事業交付金の減 △215	
1 報酬	△300	一筆調査立会報酬の減	職員人件費 5,176
2 給料	2,680	一般職員給料	地籍調査事業 △3,851
3 職員手当等	1,793	一般職員手当	
4 共済費	703	職員共済組合納付金 (一般職員)	
7 賃金	△320	人夫賃金の減	
13 委託料	△3,231	地籍調査事業委託料 (面積測定) の減 地籍調査事業委託料 (地籍測量) の減	
19 負担金補助 及び交付金	△127	経営所得安定対策等推進事業費補助金の減 △72 環境保全型農業直接支払交付金の減 △55	水田営農活性化対策事業 △127
25 積立金	2	2 1 世紀の田園文化創造基金利子積立金	2 1 世紀田園文化創造基金積立金 2
25 積立金	2,999	農産物直売所建設基金積立金 3,000 農産物直売所建設基金利子積立金の減 △1	農産物直売所建設基金積立金 2,999

2 給料	179	一般職員給料	職員人件費 △6
3 職員手当等	△144	一般職員手当の減	有害鳥獣対策事業 18,190
4 共済費	△41	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
12 役務費	263	通信運搬費	
19 負担金補助 及び交付金	17,927	鳥獣被害防止総合対策交付金	
11 需用費	73	光熱水費	林産物等放射能対策事業 73
19 負担金補助 及び交付金	488	市行造林分収林交付金	市行造林事業 488

7款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	84,308	517	84,825				517
2 商工業振興費	330,129	6,736	336,865				6,736
3 企業立地推進費	221,319	200	221,519				200
4 観光費	73,717	1,886	75,603	1,500		△200	586
7 弥治郎こけし村費	15,281	192,943	208,224	96,450	84,800		11,693
8 白石スキー場費	41,807	△3,024	38,783		△3,000		△24
11 スキー場基金費	1	△1	0			△1	
計	775,658	199,257	974,915	97,950	81,800	△201	19,708

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	26,092	253	26,345			102	151
計	26,092	253	26,345			102	151

(7款) 商工費 (1項) 商工費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	46	一般職員給料	職員人件費 517
3 職員手当等	431	一般職員手当	
4 共済費	40	職員共済組合納付金（一般職員）	
8 報償費	△1,000	全日本こけしコンクール名人報償金の減	一般管理的経費 △1,000 商工金融対策事業 7,736
19 負担金補助及び交付金	7,736	中小企業振興資金融資信用保証料補給金	
19 負担金補助及び交付金	200	企業立地雇用促進奨励金	一般管理的経費 200
12 役務費	△414	広告料の減	観光宣伝事業 △914
13 委託料	2,800	地域交流人口促進事業委託料の減 地域資源結節業務委託料	観光振興事業 2,800
19 負担金補助及び交付金	△500	「みちのく真田ゆかりの地観光振興協議会」事業負担金の減	
12 役務費	43	手数料	一般管理的経費 192,943
13 委託料	35,300	展示体験販売機能等リノベーション業務委託料 誘客販売促進業務委託料 弥治郎こけし村リノベーション実施設計監理業務委託料	
15 工事請負費	157,600	弥治郎こけし村リノベーション工事	
13 委託料	△3,024	測量設計等委託料の減	一般管理的経費 △3,024
25 積立金	△1	スキー場基金利子積立金の減	スキー場基金積立金 △1

2 給料	△34	一般職員給料の減	職員人件費 150
3 職員手当等	164	一般職員手当	一般管理的経費 103
4 共済費	20	職員共済組合納付金（一般職員）	
28 繰出金	103	土地開発基金利子繰出金	

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋梁総務費	47,055	△2,605	44,450				△2,605
3 道路新設改良費	68,061	4,072	72,133				4,072
5 地方道路整備事業費	394,651	1,848	396,499				1,848
計	596,522	3,315	599,837				3,315

3項 河川費

1 河川総務費	15,442	18	15,460				18
計	15,442	18	15,460				18

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	1,335,959	△2,031	1,333,928			△128,000	125,969
2 公園費	244,955	△116,608	128,347	△51,000	△54,000		△11,608
3 街路事業費	425,307	△36,932	388,375	△1,600	△27,200		△8,132

(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△1,204	一般職員給料の減	職員人件費 △2,605
3 職員手当等	△1,135	一般職員手当の減	
4 共済費	△266	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
13 委託料	4,072	測量設計等委託料	市道改良整備事業 4,072
2 給料	1,558	一般職員給料	職員人件費 1,848
3 職員手当等	281	一般職員手当	
4 共済費	9	職員共済組合納付金 (一般職員)	

19 負担金補助及び交付金	18	白石市土地改良区維持管理適正化事業負担金	河川管理費 18
---------------	----	----------------------	----------

2 給料	△1,416	一般職員給料の減	職員人件費 △2,031
3 職員手当等	△485	一般職員手当の減	一般管理的経費
4 共済費	△130	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
13 委託料	△528	公園施設長寿命化対策設計委託料の減	公園維持管理経費 △116,608
15 工事請負費	△116,080	公園施設長寿命化対策工事の減 検断屋敷改修工事の減	
2 給料	△6	一般職員給料の減	職員人件費 △206
3 職員手当等	△195	一般職員手当の減	白石沖西堀線街路事業 △36,726
4 共済費	△5	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
7 賃金	1,042	人夫賃金	
11 需用費	147	消耗品費 142 印刷製本費 5	
14 使用料及び賃借料	1,585	機械借上料	
15 工事請負費	△22,105	白石沖西堀線街路工事の減	

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,031,814	△155,571	1,876,243	△52,600	△81,200	△128,000	106,229

5項 住宅費

1 住宅管理費	101,693	△1,499	100,194	△12,407			10,908
2 子育て応援 住宅管理費	12,218	0	12,218			△5,714	5,714
3 子育て応援 住宅基金費	0	3,504	3,504			2,504	1,000
計	113,911	2,005	115,916	△12,407		△3,210	17,622

9款 消防費

1項 消防費

1 消防総務費	353,107	△3,963	349,144				△3,963
2 非常備消防 費	77,893	4,375	82,268				4,375
3 消防施設費	33,119	44	33,163				44
5 防災費	45,840	311	46,151				311
計	510,230	767	510,997				767

(8款) 土木費 (4項) 都市計画費

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 公有財産購入費	△347	土地購入費の減	
22 補償、補填及び賠償金	△17,048	物件移転補償金の減	

2 給料	1,463	一般職員給料	職員人件費	1,801
3 職員手当等	333	一般職員手当	住宅管理経費	△3,300
4 共済費	5	職員共済組合納付金 (一般職員)		
12 役務費	△980	手数料の減		
19 負担金補助及び交付金	△2,320	スクールゾーン内危険ブロック塀等 除却事業補助金の減	△450	
		木造住宅耐震改修工事助成補助金の減	△1,200	
		新婚家庭家賃補助金	330	
		木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	△1,000	
25 積立金	3,504	子育て応援住宅基金積立金	子育て応援住宅基金積立金	3,504

19 負担金補助及び交付金	△3,963	仙南地域広域行政事務組合負担金 (消防費) の減	仙南地域広域行政事務組合負担金	△3,963
1 報酬	3,978	消防団長・団員報酬	消防団等運営経費	4,375
12 役務費	198	手数料		
18 備品購入費	199	備品購入費 (消防団員用被服)		
11 需用費	44	消耗品費	消防施設整備事業	44
2 給料	6	一般職員給料	職員人件費	311
3 職員手当等	284	一般職員手当		
4 共済費	21	職員共済組合納付金 (一般職員)		

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	186,552	△11,754	174,798				△11,754
3 教育振興費	56,086	△397	55,689				△397
計	244,907	△12,151	232,756				△12,151

2項 小学校費

1 学校管理費	196,866	△3,839	193,027				△3,839
2 教育振興費	16,289	△2,908	13,381	△2,106			△802
3 学校保健費	16,269	△60	16,209				△60
計	229,424	△6,807	222,617	△2,106			△4,701

3項 中学校費

1 学校管理費	111,914	851	112,765				851
2 教育振興費	31,133	△1,405	29,728	113			△1,518
3 学校保健費	10,574	△60	10,514				△60
計	184,792	△614	184,178	113			△727

(10款) 教育費 (1項) 教育総務費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△3,876	一般職員給料の減	職員人件費 △11,759
3 職員手当等	△2,028	一般職員手当の減	一般管理的経費 5
4 共済費	△5,855	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
8 報償費	5	記念品代	
12 役務費	4	通信運搬費	一般管理的経費 △397
19 負担金補助及び交付金	△401	仙南地域広域行政事務組合負担金（教育費）の減	

2 給料	△3,184	一般職員給料の減	職員人件費 △4,070
3 職員手当等	△1,394	一般職員手当の減	小学校管理運営費 231
4 共済費	508	公立学校共済組合納付金（一般職員）	
12 役務費	231	通信運搬費	
8 報償費	△2,870	謝礼の減	スクールソーシャルワーカー活用事業
11 需用費	△35	消耗品費の減	△2,908
12 役務費	△3	通信運搬費の減	
20 扶助費	△60	保護世帯児童援助費（医療費）の減	一般管理的経費 △60

2 給料	7	一般職員給料	職員人件費 592
3 職員手当等	△147	一般職員手当の減	中学校管理運営費 259
4 共済費	732	公立学校共済組合納付金（一般職員）	
15 工事請負費	259	各中学校補修工事	
20 扶助費	△1,405	要保護、準要保護世帯生徒援助費（新入学通学用品費）の減 △424	教育振興経費 △1,405
		要保護、準要保護世帯生徒援助費（修学旅行費）の減 △981	
20 扶助費	△60	保護世帯生徒援助費（医療費）の減	一般管理的経費 △60

10款 教育費

4項 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	137,184	△448	136,736	2,057		△810	△1,695
計	137,184	△448	136,736	2,057		△810	△1,695

5項 社会教育費

3 図書館費	58,359	△23	58,336			10	△33
4 文化財保護費	16,521	△2,494	14,027	△600		△1,294	△600
6 地域支援費	45,832	△433	45,399				△433
9 郷土資料館建設基金費	33	41	74			40	1
計	208,165	△2,909	205,256	△600		△1,244	△1,065

6項 保健体育費

3 学校給食費	19,207	△2,027	17,180				△2,027
4 学校給食センター費	286,905	3,964	290,869				3,964
計	316,200	1,937	318,137				1,937

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,200,838	0	1,200,838			△355,000	355,000
計	1,335,298	0	1,335,298			△355,000	355,000

13款 予備費

1項 予備費

1 予備費	14,210	183	14,393				183
計	14,210	183	14,393				183

(10款) 教育費 (4項) 幼稚園費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△2,916	一般職員給料の減	職員人件費 △1,687
3 職員手当等	△90	一般職員手当の減	幼稚園管理運営経費 1,239
4 共済費	1,319	公立学校共済組合納付金 (一般職員)	
11 需用費	130	光熱水費	
19 負担金補助 及び交付金	1,109	幼稚園就園奨励費補助金 150 被災幼児就園支援事業費補助金 959	

2 給料	△200	一般職員給料の減	職員人件費 △23
3 職員手当等	164	一般職員手当	
4 共済費	13	職員共済組合納付金 (一般職員)	
7 賃金	△262	臨時職員賃金の減	文化財保護事業 △1,200
8 報償費	△12	謝礼の減	文化遺産を活かした地域活性化事業
11 需用費	262	消耗品費	△1,294
13 委託料	△1,188	測量基準点設置委託料の減	
19 負担金補助 及び交付金	△1,294	文化遺産を活かした地域活性化事業 補助金の減	
19 負担金補助 及び交付金	△433	白石市まちづくり交付金の減	地域支援事業 △433
25 積立金	41	郷土資料館建設基金積立金 10 郷土資料館建設基金利子積立 31	郷土資料館建設基金積立金 41

20 扶助費	△2,027	要保護、準要保護世帯援助費の減	一般管理的経費 △2,027
2 給料	1,997	一般職員給料	職員人件費 3,964
3 職員手当等	1,260	一般職員手当	
4 共済費	707	職員共済組合納付金 (一般職員)	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当					
補 正 後	長 等	2		19,601	6,407 (3.25月)			26,008	4,666	30,674	
	議 員	18	78,756		24,216 (3.25月)			102,972	32,116	135,088	
	その他の 特別職	1,568	144,405					144,405	15,002	159,407	
	計	1,588	223,161	19,601	30,623			273,385	51,784	325,169	
補 正 前	長 等	2		19,601	6,407 (3.25月)			26,008	4,666	30,674	
	議 員	18	79,380		24,216 (3.25月)			103,596	32,116	135,712	
	その他の 特別職	1,569	143,833					143,833	15,542	159,375	
	計	1,589	223,213	19,601	30,623			273,437	52,324	325,761	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)			0	0	0	
	議 員	0	△ 624		0 (0.00月)			△ 624	0	△ 624	
	その他の 特別職	△ 1	572					572	△ 540	32	
	計	△ 1	△ 52	0	0			△ 52	△ 540	△ 592	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	330 (5)		1,195,473	601,997	1,797,470	365,801	2,163,271	教育長及び任期付教職員を含む
補 正 前	335 (6)		1,231,675	619,654	1,851,329	386,608	2,237,937	教育長及び任期付教職員を含む
比 較	△ 6		△ 36,202	△ 17,657	△ 53,859	△ 20,807	△ 74,666	

注 職員数()内は任期付教職員数

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	26,380	377	16,458	26,107	277,694	178,195	0
	補 正 前	28,036	371	15,869	26,513	285,626	183,185	0
	比 較	△ 1,656	6	589	△ 406	△ 7,932	△ 4,990	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	16,540	59,389	666	181	10
	補 正 前	16,381	62,632	753	288	0
	比 較	159	△ 3,243	△ 87	△ 107	10

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 36,202	給与改定に伴う増減分	2,217	当初予算×給料改定率 1,231,675千円×0.18/100	給料改定率 0.18%
		その他の増減分	△ 38,419		
職員手当	△ 17,657	制度改正に伴う増減分	928		
		その他の増減分	△ 18,585		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	281,000
	平均給与月額 (円)	313,767
	平均年齢 (歳)	50.01
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	276,473
	平均給与月額 (円)	306,475
	平均年齢 (歳)	49.06

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28年 4月 1日 現在	7級	5	1.64	5級	2	6.90
	6級	16	5.25	4級	3	10.34
	5級	32	10.49	3級	21	72.41
	4級	31	10.16	2級	2	6.90
	3級	127	41.64	1級	1	3.45
	2級	26	8.52			
	1級	68	22.30			
	計	305	100.00	計	29	100.00
平成 27年 4月 1日 現在	7級	5	1.63	5級	3	9.09
	6級	17	5.54	4級	3	9.09
	5級	39	12.70	3級	21	63.64
	4級	31	10.10	2級	3	9.09
	3級	134	43.65	1級	3	9.09
	2級	25	8.14			
	1級	56	18.24			
	計	307	100.00	計	33	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長、室長 局長、参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	329	300	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	329	300	29	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	248	225	23
		6号給 (人)	65	60	5
8号給 (人)		16	15	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	334	305	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	334	305	29	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	252	229	23
		6号給 (人)	66	61	5
8号給 (人)		16	15	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.025	2.275	4.30	有	
補 正 前	2.025	2.275	4.30	有	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	の 者 (月分)	の 者 (月分)	の 者 (月分)			
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宮 城 県 仙 台 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	3.04	3.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他			
高齢者福祉計画、 介護保険事業計画 策定委託料	補正前	3,240			平成29年度	3,240					3,240
	補正後	2,995			平成29年度	2,995					2,995
仙南最終処分場 地元対策事業補助金	補正前	62,739			平成29年度	62,739				62,739	0
	補正後	65,349			平成29年度	65,349				65,349	0
子育て応援住宅入 居者向け定住促進 補助金	補正前	支払い通算 家賃の3/10 に相当する 額			平成29年度 から平成38 年度まで	限度額に 同じ					限度額に 同じ
	補正後	0			平成29年度 から平成38 年度まで	0					0

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	696,983	△20,255	676,728
3 国庫支出金	865,874	134,505	1,000,379
4 療養給付費交付金	282,372	△67,675	214,697
7 共同事業交付金	901,216	△58,524	842,692
8 財産収入	125	215	340
9 繰入金	424,755	△54,035	370,720
歳入合計	4,690,674	△65,769	4,624,905

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	24,754	219	24,973
2 保険給付費	2,945,587	34,000	2,979,587
3 後期高齢者支援金等	469,893	0	469,893
6 介護納付金	193,361	0	193,361
7 共同事業拠出金	901,220	△88,130	813,090
8 保健事業費	59,569	△15,664	43,905
9 基金積立金	126	215	341
11 諸支出金	60,299	641	60,940
12 予備費	35,480	2,950	38,430
歳出合計	4,690,674	△65,769	4,624,905

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		172	47
138,996		△57,185	△47,811
△12,483		△42,233	54,716
7,552		△234	△7,318
		△97,344	9,214
			△15,664
		215	
			641
			2,950
134,065		△196,609	△3,225

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等国民健康保険税	54,455	△ 20,255	34,200	1 医療給付費 分現年課税分	△ 12,119
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 4,354
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 3,782
計	696,983	△ 20,255	676,728		

(単位:千円)

説		明					
医療給付費分現年課税分							
所得割	課税標準額 181,311千円	税率 6.8%	算定額 12,329千円	7割軽減 (86人)	5割軽減 (96人)	2割軽減 (88人)	差引調定見込額 12,329千円
均等割	389人	22,800円	8,869千円	1,373千円 (61世帯)	1,095千円 (35世帯)	402千円 (33世帯)	5,999千円
平等割	184世帯	22,000円	4,048千円	940千円	385千円	146千円	2,577千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯				21千円
限度額超過計							103千円
							20,781千円
収入見込額	20,781千円	× (収納率) 95%	=	19,741千円			
既定予算額				31,605千円			
補正予算額				△11,864千円			
医療給付費分過年度課税分							
調定見込額	55千円	× (収納率) 75%	=	41千円			
既定予算額				296千円			
補正予算額				△255千円			
介護納付金分現年課税分							
所得割	課税標準額 166,440千円	税率 1.8%	算定額 2,995千円	7割軽減 (85人)	5割軽減 (91人)	2割軽減 (83人)	差引調定見込額 2,995千円
均等割	360人	8,400円	3,024千円	500千円 (73世帯)	383千円 (70世帯)	140千円 (66世帯)	2,001千円
平等割	270世帯	4,200円	1,134千円	215千円	147千円	56千円	716千円
限度額超過計							0千円
							5,712千円
収入見込額	5,712千円	× (収納率) 95%	=	5,426千円			
既定予算額				9,725千円			
補正予算額				△4,299千円			
介護納付金分過年度課税分							
調定見込額	18千円	× (収納率) 76%	=	13千円			
既定予算額				68千円			
補正予算額				△55千円			
後期高齢者支援金分現年課税分							
所得割	課税標準額 181,311千円	税率 2.1%	算定額 3,807千円	7割軽減 (86人)	5割軽減 (96人)	2割軽減 (88人)	差引調定見込額 3,807千円
均等割	389人	7,200円	2,800千円	434千円 (61世帯)	346千円 (35世帯)	127千円 (33世帯)	1,893千円
平等割	184世帯	5,400円	933千円	231千円	95千円	36千円	631千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯				6千円
限度額超過計							21千円
							6,304千円
収入見込額	6,304千円	× (収納率) 95%	=	5,988千円			
既定予算額				9,705千円			
補正予算額				△3,717千円			
後期高齢者支援金分過年度課税分							
調定見込額	16千円	× (収納率) 75%	=	12千円			
既定予算額				77千円			
補正予算額				△65千円			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 療養給付費等負担金	613,810	86,000	699,810	1 現年度分	86,000
計	641,701	86,000	727,701		

2項 国庫補助金

1 財政調整交付金	224,173	48,000	272,173	1 普通調整交付金	48,000
2 災害臨時特例補助金	0	505	505	1 災害臨時特例補助金	505
計	224,173	48,505	272,678		

4款 療養給付費交付金

1項 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	282,372	△ 67,675	214,697	1 現年度分	△ 67,675
計	282,372	△ 67,675	214,697		

7款 共同事業交付金

1項 共同事業交付金

1 共同事業交付金	91,565	1,295	92,860	1 共同事業交付金	1,295
2 保険財政共同安定化事業交付金	809,651	△ 59,819	749,832	1 保険財政共同安定化事業交付金	△ 59,819
計	901,216	△ 58,524	842,692		

8款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	125	215	340	1 利子及び配当金	215
計	125	215	340		

9款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	324,755	△ 54,035	270,720	1 保険基盤安定繰入金	△ 31,977
				3 財政安定化支援事業繰入金	△ 22,230
				5 その他一般会計繰入金	172
計	324,755	△ 54,035	270,720		

(単位 : 千円)

説	明
療養給付費負担金	

普通調整交付金	
災害臨時特例補助金	

退職被保険者等療養給付費交付金の減	

高額医療費共同事業交付金	
保険財政共同安定化事業交付金の減	

財政調整基金積立利子	

保険基盤安定繰入金の減	
財政安定化支援事業繰入金の減	
その他一般会計繰入金	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,999	219	10,218			172	47
計	13,128	219	13,347			172	47

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,320,000	70,000	2,390,000	114,091		△29,286	△14,805
2 退職被保険者等療養給付費	180,000	△30,000	150,000			△35,164	5,164
3 一般被保険者療養費	16,000	0	16,000	△95			95
4 退職被保険者等療養費	1,600	0	1,600			74	△74
計	2,523,900	40,000	2,563,900	113,996		△64,376	△9,620

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	367,000	0	367,000	25,000			△25,000
2 退職被保険者等高額療養費	39,000	△7,000	32,000			7,191	△14,191
計	406,460	△7,000	399,460	25,000		7,191	△39,191

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,500	1,000	3,500				1,000
計	2,500	1,000	3,500				1,000

3款 後期高齢者支援金等

1項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	469,853	0	469,853	△12,483		△42,233	54,716
計	469,893	0	469,893	△12,483		△42,233	54,716

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	219	手数料	一般管理的経費 219

19 負担金補助 及び交付金	70,000	療養給付費	一般被保険者療養給付費 70,000
19 負担金補助 及び交付金	△30,000	療養給付費の減	退職被保険者等療養給付費 △30,000

19 負担金補助 及び交付金	△7,000	高額療養費の減	退職被保険者等高額療養費 △7,000

19 負担金補助 及び交付金	1,000	葬祭費	葬祭費 1,000

6款 介護納付金

1項 介護納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	193,361	0	193,361	7,552		△234	△7,318
計	193,361	0	193,361	7,552		△234	△7,318

7款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 高額医療費 共同事業拠 出金	91,566	9,214	100,780				9,214
3 保険財政共 同安定化事 業拠出金	809,652	△97,344	712,308			△97,344	
計	901,220	△88,130	813,090			△97,344	9,214

8款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	31,151	△7,000	24,151				△7,000
計	31,151	△7,000	24,151				△7,000

2項 保健事業費

1 保健普及費	28,418	△8,664	19,754				△8,664
計	28,418	△8,664	19,754				△8,664

9款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基 金費	126	215	341			215	
計	126	215	341			215	

11款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

5 償還金	51,399	641	52,040				641
計	60,299	641	60,940				641

12款 予備費

1項 予備費

1 予備費	35,480	2,950	38,430				2,950
計	35,480	2,950	38,430				2,950

(6款) 介護納付金 (1項) 介護納付金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		

19 負担金補助 及び交付金	9,214	共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業拠出金 9,214
19 負担金補助 及び交付金	△97,344	保険財政共同安定化事業拠出金の減	保険財政共同安定化事業拠出金 △97,344

13 委託料	△7,000	特定健診委託料の減	特定健康診査等事業費 △7,000

13 委託料	△8,664	人間ドック費用助成事業委託料の減	健康づくり推進事業 △8,664

25 積立金	215	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金 215

23 償還金利子 及び割引料	641	国庫支出金返還金	償還金 641

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	1,015,425	△55,196	960,229
4 支払基金交付金	1,068,299	△54,017	1,014,282
5 県支出金	568,553	△28,365	540,188
6 財産収入	66	126	192
7 繰入金	661,434	△53,643	607,791
歳入合計	4,100,036	△191,095	3,908,941

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	41,642	△3,002	38,640
2 保険給付費	3,665,998	△193,939	3,472,059
3 地域支援事業費	250,731	5,720	256,451
4 基金積立金	49,854	126	49,980
歳出合計	4,100,036	△191,095	3,908,941

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△3,002
△78,798		△82,329	△32,812
△4,763		15,975	△5,492
		126	
△83,561		△66,228	△41,306

2. 歳入

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費負担金	654,389	△ 36,253	618,136	1 現年度分	△ 36,253
計	654,389	△ 36,253	618,136		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	298,045	△ 15,767	282,278	1 現年度分調整交付金	△ 15,767
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,340	255	37,595	1 現年度分	255
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	25,651	△ 3,431	22,220	1 現年度分	△ 3,431
計	361,036	△ 18,943	342,093		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,026,479	△ 54,303	972,176	1 現年度分	△ 54,303
2 地域支援事業支援交付金	41,820	286	42,106	1 現年度分	286
計	1,068,299	△ 54,017	1,014,282		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	537,059	△ 26,778	510,281	1 現年度分	△ 26,778
計	537,059	△ 26,778	510,281		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,669	128	18,797	1 現年度分	128
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,825	△ 1,715	11,110	1 現年度分	△ 1,715
計	31,494	△ 1,587	29,907		

(単位：千円)

説	明
介護給付費負担金の減	

調整交付金の減	
地域支援事業交付金（介護予防事業）	
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）の減	

介護給付費交付金の減	
地域支援事業支援交付金	

介護給付費負担金の減	

地域支援事業交付金（介護予防事業）	
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）の減	

6款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	66	126	192	1 利子及び配当金	126
計	66	126	192		

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	458,249	△ 24,242	434,007	1 現年度分	△ 24,242
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,217	5,010	30,227	1 現年度分	5,010
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,223	6,895	28,118	1 現年度分	6,895
5 一般会計繰入金	40,599	△ 3,002	37,597	1 事務費繰入金	△ 3,002
計	551,207	△ 15,339	535,868		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	110,227	△ 38,304	71,923	1 財政調整基金繰入金	△ 38,304
計	110,227	△ 38,304	71,923		

(6款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

(単位：千円)

説	明
財政調整基金利子	

介護給付費繰入金の減	
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	
事務費繰入金の減	

財政調整基金繰入金の減	

3. 歳出

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査費	18,203	△3,002	15,201				△3,002
計	31,298	△3,002	28,296				△3,002

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,085,348	△92,266	993,082	△37,488		△44,442	△10,336
2 施設介護サービス給付費	1,369,200	△43,246	1,325,954	△17,571		△13,940	△11,735
3 居宅介護サービス計画給付費	154,800	△2,313	152,487	△940		△92	△1,281
4 地域密着型介護サービス給付費	680,800	0	680,800			5,452	△5,452
計	3,290,148	△137,825	3,152,323	△55,999		△53,022	△28,804

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	59,764	△39,450	20,314	△16,029		△22,241	△1,180
2 地域密着型介護予防サービス給付費	5,304	0	5,304			43	△43
3 介護予防サービス計画給付費	21,000	△15,977	5,023	△6,491		△9,034	△452
計	86,068	△55,427	30,641	△22,520		△31,232	△1,675

3項 諸費

1 審査支払手数料	3,402	△687	2,715	△279		△369	△39
計	3,402	△687	2,715	△279		△369	△39

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 賃金	△945	臨時職員賃金の減	認定調査費 △3,002
12 役務費	△1,728	手数料の減	
13 委託料	△329	要介護認定調査委託料の減	

19 負担金補助 及び交付金	△92,266	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △92,266
19 負担金補助 及び交付金	△43,246	施設介護サービス給付費の減	施設介護サービス給付費 △43,246
19 負担金補助 及び交付金	△2,313	居宅介護サービス計画給付費の減	介護サービス計画給付費 △2,313

19 負担金補助 及び交付金	△39,450	介護予防サービス給付費の減	介護予防サービス給付費 △39,450
19 負担金補助 及び交付金	△15,977	介護予防サービス計画給付費の減	介護予防サービス計画給付費 △15,977

13 委託料	△687	審査支払手数料の減	審査支払手数料 △687

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	72,000	0	72,000			578	△578
2 高額介護予防サービス費	180	0	180			1	△1
計	72,180	0	72,180			579	△579

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	9,600	0	9,600			77	△77
2 高額医療合算介護予防サービス費	120	0	120			1	△1
計	9,720	0	9,720			78	△78

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	204,000	0	204,000			1,633	△1,633
2 特定入所者介護予防サービス費	480	0	480			4	△4
計	204,480	0	204,480			1,637	△1,637

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	112,309	5,040	117,349	1,123		7,130	△3,213
--------------------	---------	-------	---------	-------	--	-------	--------

(2款) 保険給付費 (4項) 高額介護サービス費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		

19 負担金補助 及び交付金	5,040	サービス事業費負担金 高額総合事業サービス費	5,000 40	介護予防・生活支援サービス事業費 5,040
-------------------	-------	---------------------------	-------------	---------------------------

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	25,453	1,013	26,466	△540		1,722	△169
計	137,762	6,053	143,815	583		8,852	△3,382

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	29,933	△149	29,784	△200		458	△407
計	29,933	△149	29,784	△200		458	△407

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	10,982	140	11,122	131		78	△69
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	30,984	465	31,449	△4,759		6,499	△1,275
3 任意事業費	31,772	△789	30,983	△518		△18	△253

(3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	976	介護予防ケアマネジメント委託料	介護予防ケアマネジメント事業費 1,013
14 使用料及び 賃借料	37	使用料	

2 給料	△21	一般職員給料の減	職員人件費 △149
3 職員手当等	△62	一般職員手当の減	
4 共済費	△63	職員共済組合納付金（一般職員）の 減 △53 地方公務員災害補償基金納付金 （一般職員）の減 △10	
19 負担金補助 及び交付金	△3	職員退職手当組合負担金 （一般職員）の減	

19 負担金補助 及び交付金	140	職員派遣負担金	総合相談事業費 140
2 給料	△13	一般職員給料の減	職員人件費 330
3 職員手当等	204	一般職員手当	包括的・継続的ケアマネジメント支 援事業費 135
4 共済費	158	職員共済組合納付金（一般職員） 165 地方公務員災害補償基金納付金 （一般職員）の減 △7	
19 負担金補助 及び交付金	116	職員退職手当組合負担金（一般 職員）の減 △19 職員派遣負担金 135	
12 役務費	0	通信運搬費 90 手数料の減 △90	寝たきり老人等紙おむつ給付事業 △789 介護給付等費用適正化事業
20 扶助費	△789	寝たきり老人等紙おむつ給付費の減	

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 認知症総合支援事業費	487	0	487			15	△15
5 在宅医療・介護連携推進事業費	223	0	223			2	△2
6 生活支援体制整備事業費	8,000	0	8,000			65	△65
7 地域ケア会議推進事業	225	0	225			2	△2
計	82,673	△184	82,489	△5,146		6,643	△1,681

4項 諸費

1 審査支払手数料	363	0	363			22	△22
計	363	0	363			22	△22

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	49,854	126	49,980			126	
計	49,854	126	49,980			126	

(3款) 地域支援事業費 (3項) 包括の支援事業・任意事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		

25 積立金	126	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金	126

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		19,898	10,570	30,468	5,929	36,397	
補 正 前	6		19,932	10,428	30,360	5,817	36,177	
比 較	0		△ 34	142	108	112	220	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	253	0	294	477	4,720	2,554	0
	補 正 前	253	0	294	477	4,567	2,830	0
	比 較	0	0	0	0	153	△ 276	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	335	1,937	0	0	0
	補 正 前	343	1,664	0	0	0
	比 較	△ 8	273	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 34	給与改定に伴う増減分	31		
		その他の増減分	△ 65		
職 員 手 当	142	制度改正に伴う増減分	11		
		その他の増減分	131		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,533
	平均給与月額 (円)	333,083
	平均年齢 (歳)	41.05
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	373,375
	平均給与月額 (円)	456,875
	平均年齢 (歳)	54.02

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	20.00	3級		
	4級			2級		
	3級	2	40.00	1級		
	2級	1	20.00			
	1級	1	20.00			
	計	5	100.00	計		
平成 27年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	50.00	3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.00	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長 参事	課長補佐、主幹 技術主幹	係長 主査、技術主査	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.025	2.275	4.30	有	
補 正 前	2.025	2.275	4.30	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円~31,600円

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	304,465	△42,097	262,368
3 繰入金	115,260	△1,265	113,995
歳入合計	431,927	△43,362	388,565

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	10,066	△1,140	8,926
2 後期高齢者医療広域連合納付金	409,713	△42,221	367,492
4 予備費	11,148	△1	11,147
歳出合計	431,927	△43,362	388,565

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△1,140	
		△42,222	1
			△1
		△43,362	

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	193,867	△34,962	158,905	1 現年度課税分	△34,962
1 普通徴収保険料	110,598	△7,135	103,463	1 現年度課税分	△7,135
計	304,465	△42,097	262,368		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	115,260	△1,265	113,995	1 事務費繰入金	△1,140
				2 保険基盤安定繰入金	△125
計	304,465	△42,097	262,368		

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	8,281	△1,140	7,141			△1,140	
計	8,281	△1,140	7,141			△1,140	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連合 納付金	409,713	△42,221	367,492			△42,222	1
計	409,713	△42,221	367,492			△42,222	1

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	11,148	△1	11,147				△1
計	11,148	△1	11,147				△1

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

説	明
現年度課税分特別徴収保険料	
3月末調定見込額	158,905千円 × (収納率) 100% = 158,905千円
収入見込額	158,905千円
既定予算額	193,867千円
補正予算額	△34,962千円
現年度課税分普通徴収保険料	
3月末調定見込額	104,350千円 × (収納率) 97.91% = 102,169千円
収入見込額	102,169千円
既定予算額	109,304千円
補正予算額	△7,135千円

事務費繰入金の減
保険基盤安定繰入金の減

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	△1,140	電算処理業務委託料の減	一般管理経費 △1,440

19 負担金補助 及び交付金	△42,221	保険料等負担金の減 保険基盤安定拠出金の減	△42,097 △124	後期高齢者医療広域連合納付金 △42,221
-------------------	---------	--------------------------	-----------------	---------------------------

--	--	--	--

白 石 市 水 道 事 業 会 計

平成 2 8 年 度 白 石 市 水 道 事 業 会 計
収 益 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	
1. 上水道事業費用			864,369	△ 5,042	
	1. 営業費用			822,820	△ 5,042
		1. 原水及び浄水費		486,550	1,153
		2. 配水及び給水費		77,042	△ 102
		4. 総 係 費		103,236	△ 6,093
2. 簡易水道事業費用			30,338	△ 524	
	1. 営業費用			26,166	△ 524
		3. 総 係 費		8,658	△ 524
収 益 的 支 出 合 計			894,707	△ 5,566	

予 算 実 施 計 画 （ 補 正 第 3 号 ）

支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
859,327			
817,778			
487,703			
	給 料	△ 789	一般職員給料の減
	手 当	1,540	一般職員手当
	賞与引当金繰入額	402	一般職員賞与引当金繰入額
76,940			
	給 料	△ 154	一般職員給料の減
	手 当	52	一般職員手当
97,143			
	給 料	△ 1,164	一般職員給料の減
	手 当	△ 1,729	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 2,200	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 1,000	一般職員退職手当組合負担金の減
29,814			
25,642			
8,134			
	給 料	△ 34	一般職員給与の減
	手 当	160	一般職員手当
	賞与引当金繰入額	△ 500	一般職員賞与引当金繰入額の減
	法 定 福 利 費	△ 150	一般職員法定福利費の減
889,141			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
2. 簡 易 水 道 資 本 的 收 入			32,126	△ 7,258
	1. 企 業 債		20,100	△ 1,200
		1. 企 業 債	20,100	△ 1,200
	2. 補 助 金		12,026	△ 6,058
		1. 国 庫 補 助 金	12,026	△ 6,058
資 本 的 收 入 合 計			274,426	△ 7,258

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 上 水 道 資 本 的 支 出			402,140	△ 51
	1. 建 設 改 良 費		305,671	△ 51
		1. 事 務 費	3,772	△ 51
2. 簡 易 水 道 資 本 的 支 出			35,845	△ 7,164
	1. 建 設 改 良 費		34,505	△ 7,164
		1. 配 水 施 設 整 備 費	34,451	△ 7,164
資 本 的 支 出 合 計			437,985	△ 7,215

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
24,868			
18,900			
18,900			
	企 業 債	△ 1,200	簡易水道等施設整備に係る資金の減
5,968			
5,968			
	国 庫 補 助 金	△ 6,058	簡易水道等施設整備費国庫補助金の減
267,168			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
402,089			
305,620			
3,721			
	給 料	△ 47	一般職員給料の減
	手 当	△ 4	一般職員手当の減
28,681			
27,341			
27,287			
	工 事 請 負 費	△ 7,164	湯元簡易水道施設整備工事費の減
430,770			

平成28年度 白石市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書（間接法）（補正第3号）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	161,424
減価償却費	162,234
資産減耗費	1,020
繰延勘定償却	0
引当金の増減（△は減少）	243
長期前受金戻入益	△ 32,096
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,776
未収金の増減額（△は増加）	19,876
未払金の増減額（△は減少）	35,202
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	30,391
小計	<u>375,517</u>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,127</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 308,820
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金収入	11,300
工事負担金の精算による返還金の支出	0
補助金収入	5,968
補助金の精算による返還金の支出	0
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 291,552</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	249,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,809
一般会計からの繰入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>152,091</u>
資金増加額（又は減少額）	205,666
資金期首残高	<u>826,464</u>
資金期末残高	1,032,130

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
補 正 後	損益勘定 支弁職員	8	11	1,796	40,069	16,225	58,090	13,134	5,202	76,426	運営審議委員 数7名、非常勤 嘱託職員1名
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,353	1,368	3,721	0	0	3,721	
	合 計	8	12	1,796	42,422	17,593	61,811	13,134	5,202	80,147	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	8	11	1,796	42,210	16,122	60,128	15,484	5,300	80,912	
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,400	1,372	3,772	0	0	3,772	
	合 計	8	12	1,796	44,610	17,494	63,900	15,484	5,300	84,684	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,141	103	△ 2,038	△ 2,350	△ 98	△ 4,486	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 47	△ 4	△ 51	0	0	△ 51	
	合 計	0	0	0	△ 2,188	99	△ 2,089	△ 2,350	△ 98	△ 4,537	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
	補 正 後	1,441	0	512	915	6,640	4,109	0	675
	補 正 前	720	0	606	1,062	7,460	4,550	0	419
	比 較	721	0	△ 94	△ 147	△ 820	△ 441	0	256

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	3,301	0	0	0
	補 正 前	2,677	0	0	0
	比 較	624	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	明 明	備 考	
給 料	△ 2,188	給与改定に伴う増減分	906	当初予算 × 給与改定率 44,610 千円 × 2.03 / 100	給与改定率 2.03%
		昇級に伴う増加分	△ 19,765		
		その 他 増 減 分	16,671		
職 員 手 当	99	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	99		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,117	313,550
	平均給与月額 (円)	336,616	345,492
	平均年齢 (歳)	42.20	52.50
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,760	308,150
	平均給与月額 (円)	354,613	343,698
	平均年齢 (歳)	42.08	52.03

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	144,600	144,600	
大 学 卒	176,700	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28年 4月 1日 現在	7級	1	10.00	6級		
	6級			5級	1	50.00
	5級			4級	1	50.00
	4級	2	20.00	3級		
	3級	4	40.00	2級		
	2級			1級		
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	2	100.00
平成 27年 4月 1日 現在	7級	1	10.00	6級		
	6級			5級		
	5級	1	10.00	4級	2	100.00
	4級		0.00	3級		
	3級	6	60.00	2級		
	2級			1級		
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理 事	所 長、参 事	次 長、主 幹 技 術 主 幹	係 長、主 査 技 術 主 査	主 事、技 師

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 (A) (人)	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	7	2
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 (A) (人)	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	7	2
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.025	2.275	4.30	有	
補 正 前	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.583	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

平成 2 8 年 度 白 石 市 下 水 道 事 業 会 計
収 益 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道 事業費用			875,182	899
	1. 営業費用		683,269	899
		1. 管 渠 費	32,567	382
		3. 総 係 費	53,790	517
2. 農業集落排水 事業費用			153,260	149
	1. 営業費用		118,999	149
		3. 総 係 費	5,337	149
収 益 的 支 出 合 計			1,028,442	1,048

予 算 実 施 計 画 （ 補 正 第 3 号 ）

支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
876,081			
684,168			
32,949			
	手 当	176	一般職員手当
	賞与引当金繰入額	206	一般職員賞与引当金繰入額
54,307			
	給 料	△ 57	一般職員給料の減
	手 当	75	一般職員手当
	賞与引当金繰入額	1,199	一般職員賞与引当金繰入額
	法 定 福 利 費	△ 600	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 100	一般職員退職手当組合負担金の減
153,409			
119,148			
5,486			
	手 当	117	一般職員手当
	賞与引当金繰入額	32	一般職員賞与引当金繰入額
1,029,490			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道事業 資本的收入			1,289,035	43,600
	1. 企 業 債		571,100	51,100
		1. 企 業 債	571,100	51,100
	2. 補 助 金		46,000	△ 7,500
		1. 国庫補助金	46,000	△ 7,500
資 本 的 收 入 合 計			1,322,901	43,600

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道事業 資本の支出			1,719,468	92,071
	1. 建設改良費		782,601	△ 17,782
		1. 事 務 費	8,544	△ 6
		3. 管渠建設補助費 事 業	55,100	△ 15,000

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,332,635			
622,200			
622,200			
	企 業 債	51,100	公共下水道事業に係る建設改良資金等の減 被災施設借換債
38,500			
38,500			
	補 助 金	△ 7,500	公共下水道事業補助金の減
1,366,501			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,811,539			
764,819			
8,538			
	給 料	△ 146	一般職員給料の減
	手 当	140	一般職員手当
40,100			
	工 事 請 負 費	△ 15,000	マンホールポンプ更新工事等の減

款	項	目	既決予定額	補正予定額
		4. 流域下水道建設負担金	12,652	△ 2,264
		6. 災害復旧単独費	615,950	△ 512
	2. 企業債還金		936,867	61,290
		1. 企業債還金	936,867	61,290
	3. 返還金		0	48,563
		1. 返還金	0	48,563
資本的支出合計			1,843,615	92,071

(単位:千円)

計	節		説明
	区 分	金 額	
10,388			
	流域下水道建設負担金	△ 2,264	流域下水道建設負担金の減
615,438			
	給 料	△ 126	一般職員給料の減
	手 当	△ 365	一般職員手当の減
	燃 料 費	△ 21	燃料費の減
998,157			
998,157			
	企業債元金償還金	61,290	被災施設借換債元金償還金
48,563			
48,563			
	返 還 金	48,563	過年度他会計補助金返還金
1,935,686			

平成28年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (補正第3号)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	261,837
減価償却費	553,596
資産減耗費	2,000
災害による損失	1,100
繰延勘定償却	0
引当金の増減(△は減少)	2,204
長期前受金戻入益	△ 235,761
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,193
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,496
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	204,536
小計	725,822
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 204,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,287
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 783,387
無形固定資産の取得による支出	△ 10,388
有形固定資産の売却による収入	0
国及び県補助金等による収入	38,500
一般会計からの繰入金による収入	626,695
分担金及び負担金による収入	2,243
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,337
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	691,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,016,140
一般会計からの繰入金による収入	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,440
資金増加額(又は減少額)	70,510
資金期首残高	179,688
資金期末残高	250,198

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計				
補正後	損益勘定 支弁職員	0	3	0	7,790	3,871	11,661	6,655	2,402	20,718
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,028	6,537	19,565	0	0	19,565
	合 計	0	6	0	20,818	10,408	31,226	6,655	2,402	40,283
補正前	損益勘定 支弁職員	0	3	0	7,847	3,503	11,350	7,255	965	19,570
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,300	6,762	20,062	0	0	20,062
	合 計	0	6	0	21,147	10,265	31,412	7,255	965	39,632
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 57	368	311	△ 600	1,437	1,148
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 272	△ 225	△ 497	0	0	△ 497
	合 計	0	0	0	△ 329	143	△ 186	△ 600	1,437	651

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	348	0	882	0	4,325	2,924	0
	補正前	486	0	882	0	4,506	2,745	0
	比 較	△ 138	0	0	0	△ 181	179	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	146	1,783	0	0	0
	補正前	218	1,428	0	0	0
	比 較	△ 72	355	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 329	給与改定に伴う増減分	266	当初予算×給与改定率 21,147 千円 × 1.26/100	給与改定率 1.26%
		昇級に伴う増加分	22		
		その他増減分	△ 617		
職員手当	143	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	143		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,000	-
	平均給与月額 (円)	324,204	-
	平均年齢 (歳)	39.33	-
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,550	-
	平均給与月額 (円)	321,502	-
	平均年齢 (歳)	40.01	-

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—
平成 27年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所 長、参 事	次長、主幹 技術主幹	係 長、主 査 技術主査	主 事、技 師

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.583	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—